

平成 24 年度における行政機関及び独立行政法人等の  
個人情報保護法の施行の状況について（平成 28 年 3 月）正誤表

○ 平成 24 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

3 個人情報の漏えい等事案の状況

(1) 漏えい等事案の発生状況

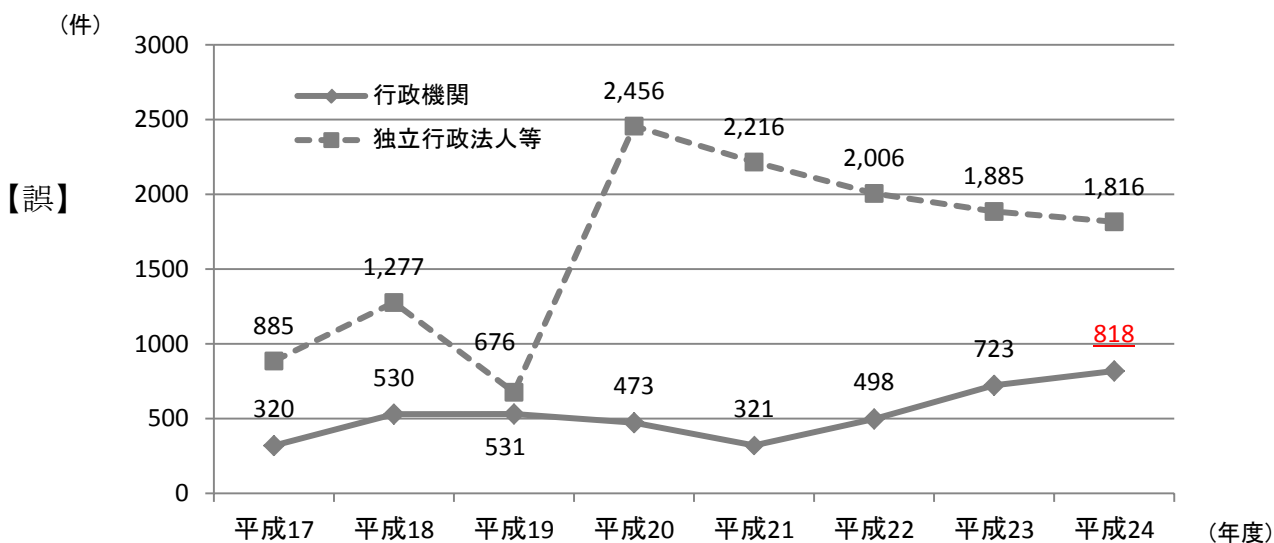
<p. 5>

【誤】

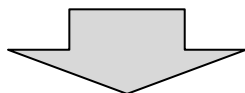
平成 24 年度に、個人情報の漏えい、滅失、き損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案の件数は、行政機関では 818 件と前年度より増加しており、独立行政法人等では 1,816 件と前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信（54.9%）が最も多く、独立行政法人等では紛失（67.1%）が最も多くなっているが、その多くは配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）である。

○ 漏えい等事案件数の推移



(注) 平成 20 年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上することとした。

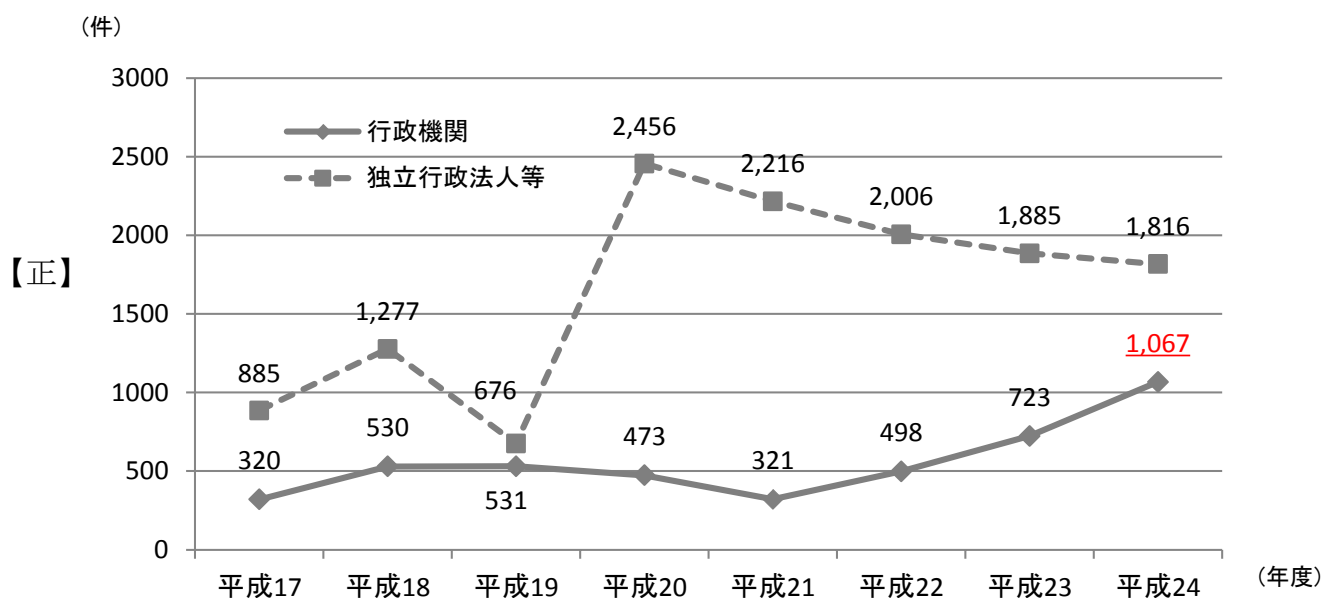


【正】

平成 24 年度に、個人情報の漏えい、滅失、き損（以下「漏えい等」という。）が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案の件数は、行政機関では 1,067 件と前年度より増加しており、独立行政法人等では 1,816 件と前年度より減少している。

これらの事案を発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信（49.3%）が最も多く、独立行政法人等では紛失（67.1%）が最も多くなっているが、その多くは配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）である。

○ 漏えい等事案件数の推移



（注） 1 平成 20 年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上することとした。

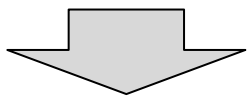
2 行政機関の漏えい等事案件数については、平成 23 年度以前は一部府省において把握されていない事案がある。

<p. 6>

○ 漏えい等事案件数の機関別内訳

【誤】

行政機関	平成 24 年度	平成 23 年度
国税庁	494 (330)	494 (315)
法務省	117 (4)	74 (1)
厚生労働省	<u>73 (8)</u>	66 (5)
その他	134 (1)	89 (1)
計	<u>818 (343)</u>	723 (322)



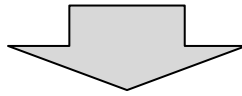
【正】

行政機関	平成 24 年度	平成 23 年度
国税庁	494 (330)	494 (315)
厚生労働省	<u>322 (18)</u>	74 (1)
法務省	117 (4)	66 (5)
その他	134 (1)	89 (1)
計	<u>1,067 (353)</u>	723 (322)

○ 漏えい等事案件数の発生形態別内訳

【誤】

	漏えい等事案件数の発生形態別										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故				うち 配送 事故		うち コン ピ ュー タ ー ・ ウ ィ ル ス に よ る も の				
行政機関	818 (100)	<u>449</u> <u>(54.9)</u>	<u>328</u> <u>(40.1)</u>	<u>58</u> <u>(7.1)</u>	39 (4.8)	<u>235</u> <u>(28.7)</u>	15 (1.8)	<u>5</u> <u>(0.6)</u>	1 (0.1)	<u>5</u> <u>(0.6)</u>	<u>27</u> <u>(3.3)</u>
(参考) 平成23年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)



【正】

	漏えい等事案件数の発生形態別										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故				うち 配送 事故		うち コン ピ ュー タ ー ・ ウ ィ ル ス に よ る も の				
行政機関	<u>1,067</u> (100)	<u>526</u> <u>(49.3)</u>	<u>335</u> <u>(31.4)</u>	<u>110</u> <u>(10.3)</u>	40 (3.7)	<u>278</u> <u>(26.1)</u>	15 (1.4)	<u>17</u> <u>(1.6)</u>	1 (0.1)	<u>7</u> <u>(0.7)</u>	<u>33</u> <u>(3.1)</u>
(参考) 平成23年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)

(注) 一部府省の一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案件数」と「発生形態別」の各項目の合計は一致しない。

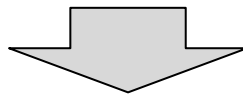
(2) 漏えい等事案の規模

【誤】

漏えい等事案に係る個人情報に含まれる個人の数、5人以下のものが、行政機関では 681件 (83.3%)、独立行政法人等では1,656件 (91.2%) と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

(単位：件、%)

	漏えい等事案の件数					
		個人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	<u>818</u> (100)	<u>681</u> (83.3)	<u>82</u> (10.0)	<u>21</u> (2.6)	<u>30</u> (3.7)	4 (0.5)
独立行政法人等	1,635 (100)	1,478 (90.4)	78 (4.8)	17 (1.0)	47 (2.9)	15 (0.9)



【正】

漏えい等事案に係る個人情報に含まれる個人の数、5人以下のものが、行政機関では 849件 (79.6%)、独立行政法人等では1,656件 (91.2%) と最も多くなっているが、1,000人を超えるものも見られる。

(単位：件、%)

	漏えい等事案の件数					
		個人の数				
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～
行政機関	<u>1,067</u> (100)	<u>849</u> (79.6)	<u>103</u> (9.7)	<u>24</u> (2.2)	<u>31</u> (2.9)	4 (0.4)
独立行政法人等	1,635 (100)	1,478 (90.4)	78 (4.8)	17 (1.0)	47 (2.9)	15 (0.9)

(注) 一部府省の一部事案の詳細が不明で分類できないため、「漏えい等事案の件数」と「個人の数」の各項目の合計は一致しない。

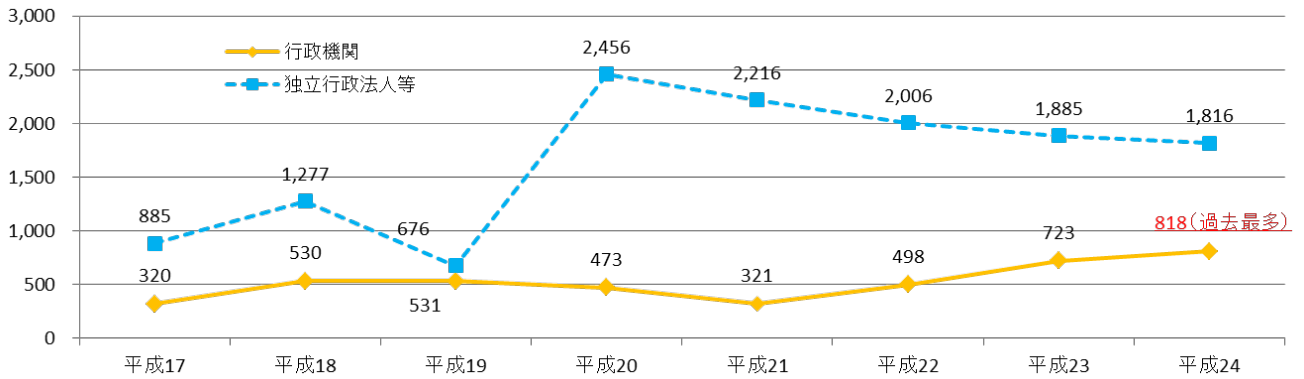
○情報公開法・個人情報保護法・行政不服審査法の施行状況<調査結果概要>

2. 個人情報保護法

(1) 漏えい等事案の件数

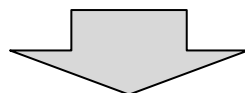
<p. 2>

【誤】

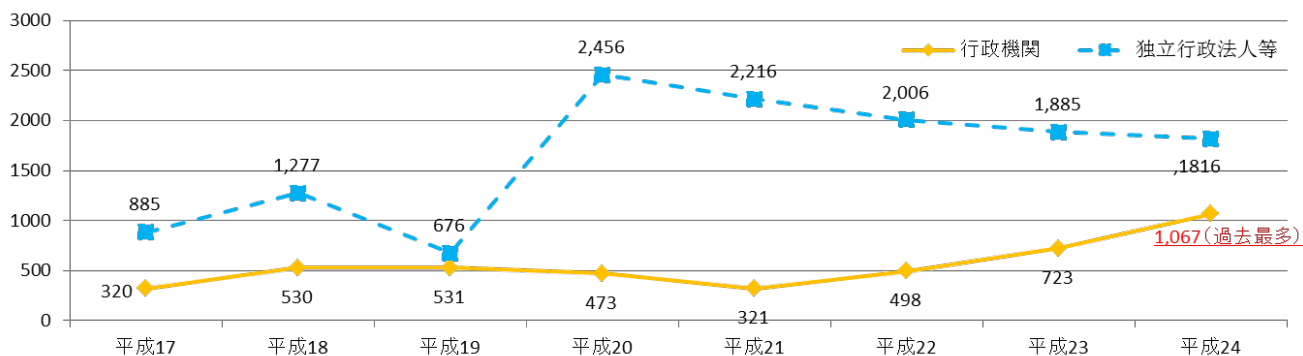


※2 平成20年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上。

	漏えい等事案の件数										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信	誤交付		誤廃棄	紛失		ネット上に流出	盗難			
	うち 配送 事故		うち 配送 事故		うち 配送 事故	うちコン ピュータ ・ウイル スによ るもの					
行政機関	818 (100)	449 (54.9)	328 (40.1)	58 (7.1)	39 (4.8)	235 (28.7)	15 (1.8)	5 (0.6)	1 (0.1)	5 (0.6)	27 (3.3)
(参考)平成23年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)
独立行政法人等	1,816 (100)	467 (25.7)	111 (6.1)	59 (3.2)	0 (0)	1,219 (67.1)	1,083 (59.6)	12 (0.7)	2 (0.1)	25 (1.4)	34 (1.9)
(参考)平成23年度	1,885 (100)	448 (23.8)	108 (5.7)	59 (3.1)	4 (0.2)	1,297 (68.8)	1,113 (59.0)	6 (0.3)	2 (0.1)	25 (1.3)	46 (2.4)



【正】



※ 2-1 平成 20 年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上。

※ 2-2 行政機関の漏えい等事案件数については、平成 23 年度以前は一部府省において把握されていない事案がある。

	漏えい等事案件数										
		発生形態別									
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	ネット上に流出	盗難	その他	うち 配送 事故	うち コン ピュ タ ー・ ウ ィ ル ス に よ る も の	うち 配送 事故
行政機関	<u>1,067</u> (100)	<u>526</u> (49.3)	<u>335</u> (31.4)	<u>110</u> (10.3)	40 (3.7)	<u>278</u> (26.1)	15 (1.4)	<u>17</u> (1.6)	1 (0.1)	<u>7</u> (0.7)	<u>33</u> (3.1)
(参考) 平成 23 年度	723 (100)	414 (57.3)	317 (43.8)	50 (6.9)	17 (2.4)	217 (30.0)	5 (0.7)	6 (0.8)	2 (0.3)	2 (0.3)	17 (2.4)
独立行政法人等	1,816 (100)	467 (25.7)	111 (6.1)	59 (3.2)	0 (0)	<u>1,219</u> (67.1)	<u>1,083</u> (59.6)	12 (0.7)	2 (0.1)	25 (1.4)	34 (1.9)
(参考) 平成 23 年度	1,885 (100)	448 (23.8)	108 (5.7)	59 (3.1)	4 (0.2)	1,297 (68.8)	1,113 (59.0)	6 (0.3)	2 (0.1)	25 (1.3)	46 (2.4)